

○法学研究科 公法学専攻

2020年度秋学期

- ・ 個人データの利活用における法的課題について
- ・ 「年長少年を中心とする処遇の在り方」～米国少年司法との比較を中心に～
- ・ 成年後見制度の利用促進に向けた法的課題
- ・ マイナンバー制度を巡る訴訟について
- ・ 役員給与課税の諸問題
- ・ 個人情報漏えい事件における判例法理の展開
- ・ 景観がつくる法理と社会
- ・ 島嶼領有権と海洋境界画定に関する一考察 — 東アジアにおける海洋問題を中心に —
- ・ わが国の水害訴訟と流域治水実現に向けた課題
- ・ 死刑存置国日本が犯罪人引渡し及び退去強制で負う義務 — 国の安全と個人の人権保護との公平なバランスの確保について —
- ・ 行政による公表の法的問題
- ・ BBNJ新協定草案におけるMPAを含む区域型管理ツールについて
- ・ 前期損益修正の規範性の存否
- ・ 国際的武力紛争の「非国際化」について
- ・ 源泉徴収制度の法的問題点
- ・ 韓国の家族法改正と法意識

2021年度春学期

修了者なし

2021年度秋学期

- ・ 匿名表現の自由の現代的課題 — プロバイダ責任制限法をめぐる議論を手がかりに
- ・ 多国籍軍事作戦におけるLegal Interoperability — 日米Legal Interoperabilityへの示唆
- ・ 文化財保護訴訟における原告適格 — 文化権の確立に向けて —
- ・ 同族会社の行為計算否認規定に関する研究
- ・ 収益の年度帰属をめぐる問題
- ・ 消費税における対価を得て行われる取引の意義
- ・ 租税法における解釈方法とその課題 — 借用概念を手掛かりに —

- ・ 共同正犯の本質
- ・ 条約解釈に影響を及ぼす規範的実体の範囲

2022年度春学期

- ・ Japan's and Germany's constitutional restraints on the right of collective self-defense:
Divergence between international law and constitutional law